

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

東短 ICAP 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

東短 ICAP 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

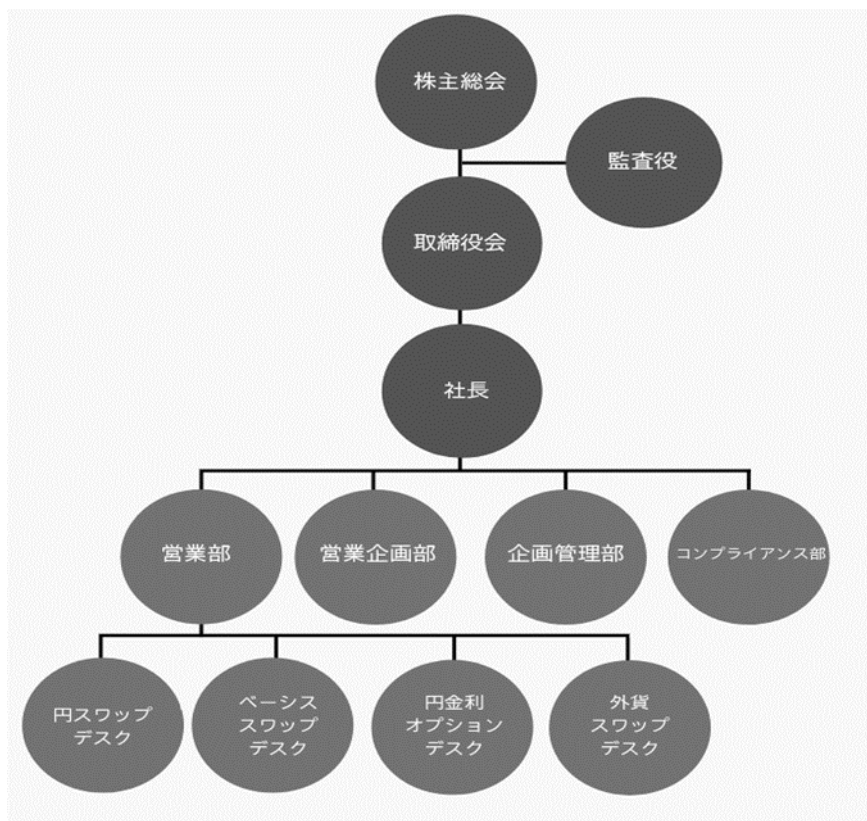
平成 27 年 6 月 29 日（関東財務局長（金商）第 2847 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 27 年 7 月	「東京短資株式会社」において外国部を設立し、外国為替仲介業務を開始
昭和 53 年 12 月	「トウキョウフォレックス株式会社」を設立し、「東京短資株式会社」の外国為替仲介業務を移譲
平成 12 年 3 月	「トウキョウフォレックス株式会社」の社名を「東短デリバティブズ株式会社」に変更
平成 12 年 9 月	ICAP グループと共同出資の「ティーアイユーデリバティブズ株式会社」を設立し、「東短デリバティブズ株式会社」の営業を譲渡
平成 15 年 12 月	「ティーアイユーデリバティブズ株式会社」の社名を「東短キャピタルマーケットズ株式会社」に変更
平成 24 年 1 月	「東短キャピタルマーケットズ株式会社」の社名を「東短 ICAP 株式会社」に変更
平成 27 年 6 月	金融商品取引法第 29 条の金融商品取引業登録
平成 27 年 9 月	電子取引基盤運営業務 開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 東京短資株式会社	2,667	60.01
2. ガーバンインターナショナル	1,777	39.98
計 2 名	4,444	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	三島 哲也	有	常勤
取締役	吉田 栄二郎	無	常勤
取締役	ロビン・スチュワート	無	非常勤
取締役	アンドリュー・エバンス	無	非常勤
監査役	池田 孝	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
松本 一朗	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号

9. 他に行っている事業の種類

有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第2条第8項11号に掲げる行為に該当するものを除く。）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は、国内外の金利が従来に比して大きく変動したことやLIBOR置換え後のスキームが固まったこと等を反映し、前期比増となりました。一方、コストについては、数年来注力してきた削減効果が今期も見られ、業績改善に伴う増加分を吸収し、全体として前期並みに抑えられております。

結果、当社の当期の業績は、営業収益4,699百万円、営業利益1,356百万円、経常利益1,345百万円、税引後当期純利益876百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	322	322	322
発行済株式総数	4,444株	4,444株	4,444株
営業収益	3,487	3,524	4,699
受入手数料	3,487	3,524	4,699
(委託手数料)	—	—	—
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	—	—	—
(その他の受入手数料)	3,487	3,524	4,699
(店頭デリバティブス媒介手数料)	3,356	3,376	4,533
(情報提供料)	131	148	166
トレーディング損益	—	—	—
(株券等)	—	—	—
(債券等)	—	—	—
(その他)	—	—	—
純営業収益	3,487	3,524	4,699
経常損益	76	194	1,345
当期純損益	48	116	876

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当ありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
情報提供料	131	148	166

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	496.8%	599.5%	619.1%
固定化されていない自己 資本(A)	4,746	4,823	5,094
リスク相当額(B)	955	804	822
市場リスク相当額	16	19	14
取引先リスク相当額	9	12	13
基礎的リスク相当額	929	771	794
暗号等資産等による 控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	64	61	63
(うち外務員)	40	38	35

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年3月期	2023年3月期	科目	2022年3月期	2023年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,850,398	6,997,280	流動負債	773,286	1,101,494
現金・預金	4,882,226	5,927,003	未払金	488,020	343,959
未収手数料	933,472	1,035,683	未払法人税等	91,396	461,889
未収金	9,481	10,038	預り金	66,492	84,143
その他流動資産	25,218	24,555	役員賞与引当金	23,000	33,000
			その他流動負債	104,377	178,501
固定資産	324,954	316,611	固定負債	157,962	173,464
有形固定資産	55,975	77,310	役員退職慰労引当金	157,962	173,464
建物	10,194	7,789			
器具備品	45,780	69,520	負債合計	931,248	1,274,958
無形固定資産	135,921	86,340	(純資産の部)		
ソフトウェア	117,325	86,340	株主資本	5,244,104	6,038,933
ソフトウェア仮勘定	18,595		資本金	322,100	322,100
投資その他の資産	133,058	152,960	資本剰余金	202,900	202,900
長期差入保証金	69,125	67,332	資本準備金	202,900	202,900
長期前払費用	2,224	1,694	利益剰余金	4,719,104	5,513,933
繰延税金資産	55,857	78,083	利益準備金	60,734	60,734
その他投資等	5,850	5,850	その他利益剰余金	4,658,370	5,453,198
			繰越利益剰余金	4,658,370	5,453,198
			純資産合計	5,244,104	6,038,933
資産合計	6,175,353	7,313,891	負債・純資産合計	6,175,353	7,313,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
	営業収益		3,524,677	
仲介手数料	3,376,816		4,533,403	
情報提供料	147,860		166,085	
営業費用		3,350,354		3,343,188
販売費及び一般管理費	3,350,354		3,343,188	
営業利益		174,323		1,356,301
営業外収益		20,611		963
為替差益	18,008			
雑収入等	2,602		963	
営業外費用		0		12,046
為替差損			12,046	
雑支出等	0		0	
経常利益		194,934		1,345,218
特別損失				14,250
固定資産除却損			14,250	
税引前当期純利益		194,934		1,330,968
法人税、住民税及び事業税		87,166		476,818
法人税等調整額		△8,723		△22,225
当期純利益		116,491		876,375

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	322,100	202,900	202,900	60,734	4,589,882	4,650,617	5,175,617	5,175,617
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 48,004	△ 48,004	△ 48,004	△ 48,004
当期純利益	—	—	—	—	116,491	116,491	116,491	116,491
当期変動額合計	—	—	—	—	68,487	68,487	68,487	68,487
当期末残高	322,100	202,900	202,900	60,734	4,658,370	4,719,104	5,244,104	5,244,104

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	322,100	202,900	202,900	60,734	4,658,370	4,719,104	5,244,104	5,244,104
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 81,547	△ 81,547	△ 81,547	△ 81,547
当期純利益	—	—	—	—	876,375	876,375	876,375	876,375
当期変動額合計	—	—	—	—	794,828	794,828	794,828	794,828
当期末残高	322,100	202,900	202,900	60,734	5,453,198	5,513,933	6,038,933	6,038,933

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
141,762千円	169,258千円

(損益計算書関係)

前事業年度			当事業年度		
(自2021年4月1日至2022年3月31日)			(自2022年4月1日至2023年3月31日)		
関係会社との取引高			関係会社との取引高		
営業取引高	営業収益	135,360千円	営業取引高	営業収益	152,835千円
	営業費用	516,768千円		営業費用	388,162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 一 株

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 4,444株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議 2021年6月25日

株式の種類 普通株式

配当金の総額 48,004千円

1株当たり配当額 10,802円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 2022年6月24日

株式の種類 普通株式

配当金の総額 81,547千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 18,350円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月27日

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 一 株

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 4,444 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議 2022 年 6 月 24 日

株式の種類 普通株式

配当金の総額 81,547 千円

1 株当たり配当額 18,350 円

基準日 2022 年 3 月 31 日

効力発生日 2022 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 2023 年 6 月 23 日

株式の種類 普通株式

配当金の総額 613,467 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 138,044 円

基準日 2023 年 3 月 31 日

効力発生日 2023 年 6 月 26 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

業務全般にかかる内部管理態勢としては、日本証券業協会規則に基づき内部管理統括責任者、内部管理責任者及び営業責任者は配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、業務の適切性・有効性を検証・評価し、健全かつ適正な運営を確保するため内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施しています。

これら一連の業務を担うコンプライアンス部の業務分掌は以下の通りです。

- ・法令等遵守に係る企画、立案
- ・リスク管理全般に係る企画、立案
- ・規程、規則等の策定管理
- ・外部監査に係る対応全般
- ・内部監査に係る計画立案および実施
- ・監査結果の報告、関係部署の指導、改善
- ・業務上の免許、許可、報告等に係る事項
- ・業務事故等に係る対処及び関係部署の指導、改善
- ・顧客からの苦情等に係る関係部署の指導、監督、統括
- ・その他これらに付随する一切の業務

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

該当ありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以 上